

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名	株式会社エス・イー・ラボ	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	4789	URL	http://www.selab.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 正行		
問合せ先責任者	(役職名)管理部長 (氏名)高瀬 林治		
定時株主総会開催予定日	平成20年6月13日	配当支払開始予定日	平成20年6月16日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月13日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,279	16.7	169	61.2	166	54.6	94	156.8
19年3月期	2,811	6.5	105	-	107	-	36	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	96	-	-	6.5	7.3	5.2
19年3月期	9	72	-	-	2.6	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,475	1,519	1,519	1,519	60.8	396	62
19年3月期	2,110	1,434	1,434	1,434	67.4	377	79

(参考) 自己資本 20年3月期 1,505百万円 19年3月期 1,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	166	135	88	790
19年3月期	333	88	37	853

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	-	-	10	00	10	00	37	102.9	2.6
20年3月期	-	-	10	00	10	00	37	40.1	2.6
21年3月期(予想)	-	-	10	00	10	00	-	58.4	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,485	13.7	57	0.8	57	0.6	11	55.6	2	90
通期	3,300	0.6	160	5.8	160	3.9	65	31.4	17	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 3,798,000株 19年3月期 3,798,000株
 期末自己株式数 20年3月期 1,705株 19年3月期 1,705株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,269	16.8	161	50.8	157	44.4	88	122.9
19年3月期	2,798	6.5	106	-	109	-	39	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	36	-	-
19年3月期	10	48	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,424		1,457		60.1	383	89	
19年3月期	2,068		1,379		66.7	363	38	

（参考）自己資本 20年3月期 1,457百万円 19年3月期 1,379百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,476	13.4	54	7.1	54	7.3	10	62.1	2	63
通期	3,280	0.3	150	6.9	150	4.8	62	30.1	16	33

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により前半こそ緩やかな景気回復基調を維持しておりましたが、後半よりサブプライムローン問題を背景にした原油高、金融市場の不安定な動き等の影響から米国をはじめとする世界経済の先行きが不透明な状況に陥り、国内の景気も予断を許さない状況となっております。3月調査の日銀短観におきましても、業況判断指数が「マイナス4」となり、前回の12月調査より全産業ベースで6ポイント悪化しており、企業は景気の先行き警戒感を一段と強めている状況にあります。但し、ソフトウェア投資額に関しましては、全産業ベースで2007年度においては前年比3.8%増と計画されており順調に推移してきております。

このような環境の下、当社におきましてもパッケージ事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売が堅調に推移しております。また、SEサービス事業につきましても、プロジェクト管理の強化を目的とした開発標準が当社内に定着しつつあり、その成果が収益に結びつき始めております。

当企業集団の平成20年3月期の連結業績についてご報告いたします。売上高は32億7千9百万円（前年同期比16.7%増）と増収となり、収益力の向上に伴い、営業利益は1億6千9百万円（前年同期比61.2%増）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、主力事業でありますSEサービス事業につきましては、売上高17億5千万円（前年同期比19.8%増）と増収となりましたが、一部のプロジェクトの採算悪化の要因から営業利益は9千2百万円（前年同期比11.1%減）と減益となりました。

パッケージ事業におきましては、新規ソリューションの投入、及び、積極的な販促活動の結果、売上高は7億3千2百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2億4百万円（前年同期比32.3%増）と増収増益となりました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社の iSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高7億9千6百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益1億1千2百万円（前年同期比61.7%増）と増収増益となりました。

経常利益につきましては、1億6千6百万円（前年同期比54.6%増）となり、投資有価証券評価損を特別損失として4千9百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は1億1千4百万円（前年同期比88.7%増）となりました。当期純利益につきましては、評価性引当額が減少したこと等により繰延税金資産の計上額が増加し、法人税等負担率が減少した結果9千4百万円（前年同期比156.8%増）となりました。

事業の種類別の売上高内訳

	前連結会計年度		対前年同期増減率	当連結会計年度	
	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%
SEサービス事業	1,461	52.0	19.8	1,750	53.4
パッケージ事業	691	24.6	5.9	732	22.3
情報機器等事業	658	23.4	21.0	796	24.3
合計	2,811	100.0	16.7	3,279	100.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業は景気の先行き警戒感を一段と強めている状況にあり、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあると思われれます。

このような環境下におきましても、当企業集団は「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを目指し、収益力向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

主力のSEサービス事業におきましては、プロジェクト管理の徹底を継続し、サービス品質とお客様満足度を高め、同時に更なる収益性の向上に努めてまいります。

また、パッケージ事業につきましては、既存市場の活性化と新規需要の創出によるパッケージ事業全体の活性化に努めてまいります。

さらに、情報機器等事業につきましても、日本IBM社のビジネスパートナーとして同社との連携を一層緊密化させ、事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、19億6百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し、5億6千8百万円となりました。これは、主にソフトウェアの増加等により無形固定資産が増加したこと及び繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加し、7億7千万円となりました。これは、主に買掛金、未払法人税等及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、1億8千4百万円となりました。これは、主にその他の固定負債が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し、15億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ6千2百万円減少し7億9千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千6百万円の増加（前期は3億3千3百万円の増加）となりました。この主な要因は売上債権の増加額2億6千8百万円、仕入債務の増加額1億4千5百万円、税金等調整前当期純利益1億1千4百万円、賞与引当金の増加額5千9百万円及び投資有価証券評価損4千9百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千5百万円の減少（前期は8千8百万円の減少）となりました。この主な要因は無形固定資産の取得支出1億4千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の減少（前期は3千7百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純減額5千万円、配当金の支払3千8百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	68.5	69.9	67.4	60.8
時価ベースの自己資本比率（％）	55.5	80.0	57.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	30.0	30.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	167.0	127.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー + 利息の支払い + 税金） / 利息の支払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、税金については、連結キャッシュ・フロー計算書の法人税等の還付額及び法人税等の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期及び平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけしており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その際、該当期の業績や将来の事業展開、配当性向等を総合的に判断し、安定した事業拡大の維持を前提として財務体質の強化及び内部留保の確保に努め、同時に株主への利益還元而努力していく考えであります。

当社は、期末配当の原則年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、平成20年3月期は、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。次期の配当につきましても、1株当たり10円の配当を予想しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

iSeriesの市場について

SEサービスの提供をはじめとして、主力パッケージソフト製品である「LANSA」、「Pliant」、並びに「e-PACK」等の販売は、日本IBM社のiSeriesのユーザーを対象としております。よって、iSeriesの販売台数及び日本IBM社のiSeriesに対する製品マーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

今後の事業拡大のためにはSEサービス業務に従事する社員は重要な役割を担ってきます。しかしながらIT業界の人材獲得競争は激しく、必要とされる知識及び経験を備える人材を確保できないリスクがあります。このような有能な人材の獲得に失敗した場合、または既存の有能な人材が社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

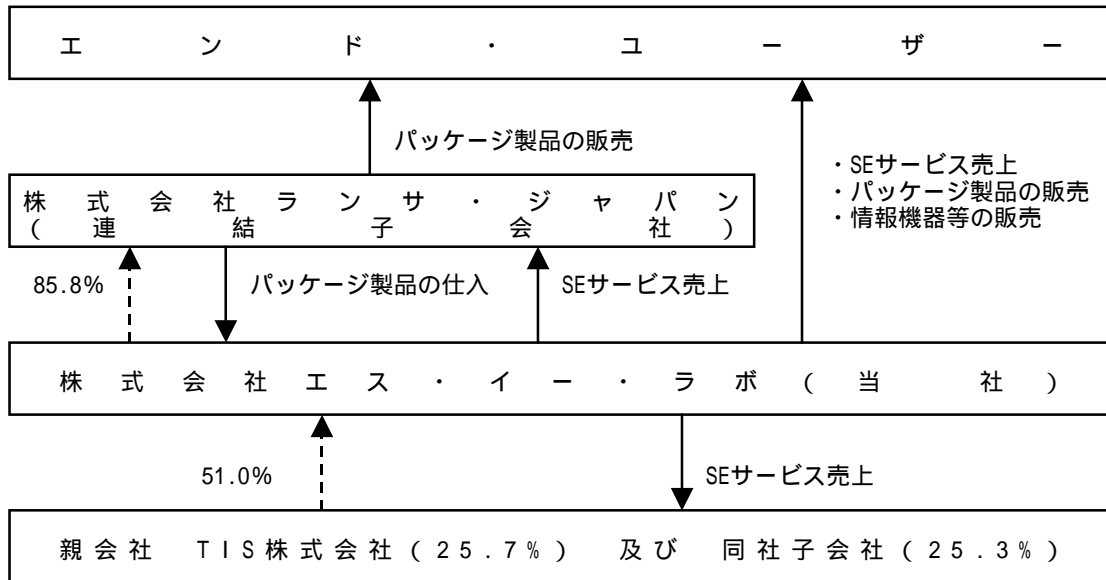
2. 企業集団の状況

当企業集団（当社及び連結子会社1社）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM社と略記します）の統合アプリケーション・サーバーiSeriesのお客様を対象に、ソフトウェア製品の販売及びソフトウェア開発と保守に関する総合的なサービス事業を行っており、当企業集団の事業は、「SEサービス事業」、「パッケージ事業」及び「情報機器等事業」の3つのセグメントから構成されております。

当企業集団の主な事業の内容は次のとおりであります。

	内 容
SEサービス事業	当社は、システムインテグレーションサービス全般、具体的には、 ・ 企画提案から開発まで、顧客のニーズに対応した受託ソフトウェア開発 ・ 顧客の事業所に常駐したソフトウェア開発支援サービス ・ iSeriesの運用ノウハウを活かした、アウトソーシング・サービス を行っております。
パッケージ事業	当社は、iSeriesに特化した、 ・ ソフトウェア開発ツール「LANSA」及び中堅・中小企業向けWeb化統合業務パッケージ「Pliant」並びに「e-PACK」を主体とする製品販売 ・ 「Pliant」並びに「e-PACK」の機能強化、保守、ホットライン等のサービス ・ 開発支援ツール「Toolbox」の販売及び保守 を行なっております。 子会社の株式会社ランサ・ジャパンは、 ・ 「LANSA」の販売、機能強化、保守及び販売支援等 を行っております。
情報機器等事業	当社は ・ iSeries及び周辺機器の販売業務等 を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資関係 -----> 取引関係 ----->

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の製品と技術力を生かし、より良いソリューションとシステムインテグレーション・サービスを提供することにより、お客様にとって最も信頼できるITパートナーとなることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては売上高営業利益率を重視しており、10%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後も、日本IBM社並びに同社のビジネスパートナー各社との協業を深め、推計約1万社のiSeriesユーザー様に対して、「LANSA」並びに「Pliant」をはじめとする各種ソフトウェア製品の販売・保守と、それらの特長を生かしたシステムインテグレーション・サービスの提供を事業戦略の一つの柱としてまいります。特に、Web化された統合業務パッケージである「Pliant」を「LANSA」、「e-PACK」と並ぶ当社パッケージ製品の中核として位置づけ、機能を追加・拡張することにより、一層の販売強化を図ってまいります。

一方、iSeriesユーザー様以外にも顧客層を拡充する取り組みとして、オープン系プラットフォームを対象とした新規事業を、今後、積極的に開拓・推進してまいります。

システム開発分野におきましては、当社独自の開発標準（呼称「SELF」）を制定し、既に大部分の開発プロジェクトにおいて「SELF」を活用したプロジェクト管理を実施いたしております。今後はこの「SELF」を全ての開発プロジェクトにおいて活用することにより、システム開発における品質とお客様満足度を一層高めると共に採算性の向上に努めてまいります。

また、今期（平成21年3月期）は、3カ年中期経営計画の最終年度であり、その基本方針である「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことに向け、より一層のサービス付加価値の極大化とお客様満足度の向上を図るとともに、収益性の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後、成長・中堅企業のベストパートナーを目指すために、当社が策定しました3カ年中期経営計画に基づき、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

顧客層の拡大

iSeriesユーザーへのサービス提供を事業の柱として継続的拡大に努めつつ、プラットフォームにとらわれない、あらゆる「成長・中堅企業」へのサービス提供により、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

独自の付加価値の追求

既存の主力製品である「LANSA」関連製品並びに「Pliant」、「e-PACK」を中心としたソリューションの強化・拡充を図るとともに、オープン系プラットフォームを対象とした新規ソリューションを積極的に拡充してまいります。また、これら製品を用いた開発資源の再利用化を促進し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

お客様満足度の向上

お客様のあらゆるITに関するご相談にお応えできるよう、サービスの整備と品質の向上に努め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		853,023		790,071	
2. 受取手形及び売掛金			706,211		982,583	
3. たな卸資産			57,750		50,238	
4. 繰延税金資産			54,283		67,645	
5. その他			15,610		15,980	
貸倒引当金			749		240	
流動資産合計			1,686,130	79.9	1,906,278	77.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	136,811		133,884		
減価償却累計額			56,647	80,163	62,055	71,828
(2) 土地	1		17,900		17,900	
(3) その他			71,037		68,543	
減価償却累計額		53,761	17,276	56,876	11,667	
有形固定資産合計			115,340	5.5	101,396	4.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			91,183		216,020	
(2) のれん			9,917		7,084	
(3) その他			4,740		4,513	
無形固定資産合計			105,841	5.0	227,618	9.2
						220,148
						13,944
						121,776

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		73,112		51,210		
(2) 繰延税金資産		53,294		120,971		
(3) その他		79,039		68,790		
貸倒引当金		1,991		1,184		
投資その他の資産合 計		203,455	9.6	239,786	9.7	36,331
固定資産合計		424,637	20.1	568,801	23.0	144,164
資産合計		2,110,768	100.0	2,475,080	100.0	364,312
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		242,516		403,440		
2. 短期借入金	1	100,000		50,000		
3. 未払法人税等		11,404		102,726		
4. 繰延税金負債		-		8		
5. 賞与引当金		67,858		127,425		
6. その他		101,737		87,054		
流動負債合計		523,517	24.8	770,656	31.1	247,138
固定負債						
1. 退職給付引当金		100,867		109,234		
2. 役員退職慰労引当金		52,195		58,710		
3. その他		-		16,859		
固定負債合計		153,063	7.3	184,804	7.5	31,741
負債合計		676,580	32.1	955,460	38.6	278,879
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		616,800	29.2	616,800	24.9	-
2. 資本剰余金		673,800	31.9	673,800	27.2	-
3. 利益剰余金		159,776	7.5	216,578	8.8	56,802
4. 自己株式		554	0.0	554	0.0	-
株主資本合計		1,449,821	68.6	1,506,624	60.9	56,802
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		28,051	1.3	930	0.0	27,121
評価・換算差額等合計		28,051	1.3	930	0.0	27,121

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
少数株主持分			12,417	0.6		13,925	0.5	1,508
純資産合計			1,434,187	67.9		1,519,619	61.4	85,432
負債純資産合計			2,110,768	100.0		2,475,080	100.0	364,312

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			2,811,379	100.0		3,279,499	100.0	468,120
売上原価			2,222,430	79.1		2,560,808	78.1	338,378
売上総利益			588,948	20.9		718,690	21.9	129,742
販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		60			75			
2. 役員報酬		66,270			64,200			
3. 給料手当		144,828			162,940			
4. 賞与引当金繰入額		16,288			37,388			
5. 退職給付費用		2,274			2,175			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,540			10,195			
7. その他		243,305	483,566	17.2	271,827	548,802	16.7	65,235
営業利益			105,381	3.7		169,888	5.2	64,506
営業外収益								
1. 受取利息		1,645			1,581			
2. 受取配当金		455			377			
3. 還付加算金		588			-			
4. その他		1,568	4,258	0.2	558	2,516	0.1	1,741
営業外費用								
1. 支払利息		1,867			1,501			
2. 為替差損		-			4,135			
3. その他		120	1,988	0.1	310	5,947	0.2	3,959
経常利益			107,652	3.8		166,457	5.1	58,804

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		129		-		
2. 投資有価証券売却益		1,233	1,362	-	-	1,362
特別損失						
1. 固定資産除却損	1	1,015		792		
2. 役員退職慰労引当金 繰入額		3,120		-		
3. 投資有価証券評価損		-		49,023		
4. 会員権等評価損		-		2,557		
5. 本社移転費用	2	40,494		-		
6. その他		3,932	48,563	-	52,373	3,809
税金等調整前当期純 利益			60,451		114,083	53,632
法人税、住民税及び 事業税		7,663		98,839		
法人税等調整額		15,279	22,943	81,029	17,809	5,133
少数株主利益			598		1,508	909
当期純利益			36,909		94,765	57,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	160,829	554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			37,962		37,962			37,962
当期純利益			36,909		36,909			36,909
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)						37,022	598	36,423
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,053	-	1,053	37,022	598	37,477
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	159,776	554	1,449,821	28,051	12,417	1,434,187

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	159,776	554	1,449,821	28,051	12,417	1,434,187
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			37,962		37,962			37,962
当期純利益			94,765		94,765			94,765
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)						27,121	1,508	28,629
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	56,802	-	56,802	27,121	1,508	85,432
平成20年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	216,578	554	1,506,624	930	13,925	1,519,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		60,451	114,083	
減価償却費		69,684	43,962	
のれん償却額		2,833	2,833	
固定資産除却損		14,898	792	
投資有価証券売却益		1,233	-	
投資有価証券評価損		-	49,023	
会員権等評価損		-	2,557	
貸倒引当金の増減額		68	1,315	
賞与引当金の増減額		2,057	59,566	
退職給付引当金の増減額		10,098	8,366	
役員退職慰労引当金の増減額		13,660	6,515	
受取利息及び受取配当金		2,100	1,958	
支払利息		1,867	1,501	
為替差損益		174	5,358	
売上債権の増減額		117,591	268,336	
たな卸資産の増減額		11,225	7,512	
その他資産の増減額		1,317	1,271	
仕入債務の増減額		12,438	145,565	
その他負債の増減額		23,326	4,633	
その他		5,949	459	
小計		318,736	173,126	145,610
利息及び配当金の受取額		1,961	2,060	
利息の支払額		1,919	1,370	
法人税等の還付額		16,862	554	
法人税等の支払額		1,918	8,072	
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,722	166,298	167,424

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		46,017	800	
無形固定資産の取得 による支出		58,380	142,518	
投資有価証券の取得 による支出		9,000	-	
投資有価証券の売却 による収入		2,538	-	
保証金等の預入によ る支出		34,064	-	
保証金等の返還によ る収入		56,318	7,470	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		88,606	135,848	47,241
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	50,000	
配当金の支払額		37,827	38,043	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		37,827	88,043	50,216
現金及び現金同等物に 係る換算差額		174	5,358	5,532
現金及び現金同等物の 増減額		207,462	62,951	270,413
現金及び現金同等物の 期首残高		645,561	853,023	207,462
現金及び現金同等物の 期末残高	1	853,023	790,071	62,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。	連結子会社の数 1社 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 1279 922 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	その他	2～8年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 商品及び貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1279 1396 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載してあります。</p>	建物及び構築物	3～47年	その他	2～8年
建物及び構築物	3～47年									
その他	2～8年									
建物及び構築物	3～47年									
その他	2～8年									

<p>項 目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん償却に関する事項	のれんは発生以後5年間で均等償却する方法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,421,770千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は108千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,743千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,042千円	土地	7,700	計	35,743千円	短期借入金	15,000千円	計	15,000千円
建物及び構築物	29,456千円																				
土地	7,700																				
計	37,157千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物及び構築物	28,042千円																				
土地	7,700																				
計	35,743千円																				
短期借入金	15,000千円																				
計	15,000千円																				
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,487千円	<p>2</p>																		
受取手形	2,487千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。 2 本社移転費用のうち、13,898千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産除却損は、建物、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,962	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,962	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>853,023千円</u> 現金及び現金同等物 <u>853,023千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>790,071千円</u> 現金及び現金同等物 <u>790,071千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: center;">89,406</td> <td style="text-align: center;">28,717</td> <td style="text-align: center;">60,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	89,406	28,717	60,689	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: center;">104,576</td> <td style="text-align: center;">47,363</td> <td style="text-align: center;">57,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	104,576	47,363	57,213
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	89,406	28,717	60,689														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	104,576	47,363	57,213														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,983千円</td> </tr> </table>	1年内	19,122千円	1年超	42,860	合計	61,983千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,931千円</td> </tr> </table>	1年内	21,092千円	1年超	37,839	合計	58,931千円				
1年内	19,122千円																
1年超	42,860																
合計	61,983千円																
1年内	21,092千円																
1年超	37,839																
合計	58,931千円																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,715千円	減価償却費相当額	18,269千円	支払利息相当額	2,232千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,020千円	減価償却費相当額	22,145千円	支払利息相当額	2,299千円				
支払リース料	19,715千円																
減価償却費相当額	18,269千円																
支払利息相当額	2,232千円																
支払リース料	24,020千円																
減価償却費相当額	22,145千円																
支払利息相当額	2,299千円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,720	6,340	4,620	1,720	3,320	1,600
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,720	6,340	4,620	1,720	3,320	1,600
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	90,443	57,772	32,671	48,165	45,635	2,530
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	90,443	57,772	32,671	48,165	45,635	2,530
合計	92,163	64,112	28,051	49,885	48,955	930

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,278千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	9,000	2,255

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は会社設立時より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	100,867	109,234
退職給付引当金(千円)	100,867	109,234

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	14,829	13,384

(ストックオプション等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 27,618千円</p> <p>たな卸資産評価損 1,318</p> <p>繰越欠損金 18,755</p> <p>その他 6,591</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 54,284千円</p> <p>評価性引当額 0</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 54,283千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 41,053千円</p> <p>会員権評価損 1,301</p> <p>投資有価証券評価損 49,475</p> <p>役員退職慰労引当金 21,243</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,416</p> <p>繰越欠損金 3,564</p> <p>その他 18,250</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 146,305千円</p> <p>評価性引当額 92,047</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 54,257千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>買換資産圧縮積立金 962千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 962千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 53,294千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 51,862千円</p> <p>たな卸資産評価損 210</p> <p>未払事業税 8,052</p> <p>未払社会保険料 5,522</p> <p>その他 2,144</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 67,791千円</p> <p>評価性引当額 146</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 67,645千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 0</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 67,645千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 9千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 9千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 0</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 8千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 44,458千円</p> <p>会員権評価損 2,342</p> <p>投資有価証券評価損 69,428</p> <p>役員退職慰労引当金 23,895</p> <p>その他有価証券評価差額金 378</p> <p>その他 19,458</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 159,961千円</p> <p>評価性引当額 38,061</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 121,899千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 928</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 120,971千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>買換資産圧縮積立金 928千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 928千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 928</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 -千円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割等 12.7%	住民税均等割等 6.9%
子会社に係る使用税率差異 0.1%	子会社に係る使用税率差異 0.2%
連結修正に伴う影響 4.3%	連結修正に伴う影響 1.1%
評価性引当額 29.8%	評価性引当額 37.5%
その他 0.0%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.6%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,461,866	691,098	658,414	2,811,379	-	2,811,379
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,481	5,006	132	9,619	(9,619)	-
計	1,466,347	696,104	658,546	2,820,998	(9,619)	2,811,379
営業費用	1,362,588	541,452	588,979	2,493,019	212,977	2,705,997
営業利益	103,759	154,652	69,567	327,978	(222,596)	105,381
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	989,822	589,428	444,988	2,024,239	86,528	2,110,768
減価償却費	14,930	51,989	357	67,278	2,406	69,684
資本的支出	49,005	48,677	22,017	119,700	-	119,700

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

- (1)SEサービス事業.....コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
- (2)パッケージ事業.....LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
- (3)情報機器等事業.....日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,633千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(136,153千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,750,958	732,136	796,404	3,279,499	-	3,279,499
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,664	132	6,796	(6,796)	-
計	1,750,958	738,800	796,536	3,286,295	(6,796)	3,279,499
営業費用	1,658,721	534,250	684,013	2,876,985	232,625	3,109,610
営業利益	92,237	204,549	112,522	409,309	(239,421)	169,888
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,120,745	777,633	509,842	2,408,221	66,858	2,475,080
減価償却費	11,835	29,607	294	41,738	2,224	43,962
資本的支出	1,615	155,264	734	157,614	-	157,614

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

- (1)SEサービス事業.....コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
- (2)パッケージ事業.....LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、Toolbox製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
- (3)情報機器等事業.....日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(239,405千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(111,943千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による各事業の営業費用、営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,088,059	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7% 間接25.3%	有	当社役 務の提 供、当 社業務 の委託 等	SEサービス の提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	32,807	受取手 形及び 売掛金	23,229
								業務委託、 製品仕入	5,013	買掛金	110
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	-	当社役 務の提 供	SEサービス の提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	317,648	受取手 形及び 売掛金	41,787

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,110,563	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7% 間接25.3%	有	当社役 務の提 供、当 社業務 の委託 等	SEサービス の提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	91,424	受取手 形及び 売掛金	23,222
								業務委託、 製品仕入	2,375	買掛金	1,262
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	-	当社役 務の提 供	SEサービス の提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	349,741	受取手 形及び 売掛金	48,802

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.79円	1株当たり純資産額	396.62円
1株当たり当期純利益金額	9.72円	1株当たり当期純利益金額	24.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	36,909	94,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,909	94,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
SEサービス事業(千円)	1,296,480		1,554,734	
パッケージ事業(千円)	283,804		202,628	
合計(千円)	1,580,285		1,757,363	

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
SEサービス事業(千円)	1,473,701	694,661	1,628,990	572,693
パッケージ事業(千円)	691,098	-	732,309	173
合計	2,164,800	694,661	2,361,300	572,866

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
SEサービス事業(千円)	1,461,866		1,750,958	
パッケージ事業(千円)	691,098		732,136	
情報機器等事業(千円)	658,414		796,404	
合計(千円)	2,811,379		3,279,499	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			829,087		736,101	
2. 受取手形	3		22,265		18,974	
3. 売掛金	2		672,647		960,737	
4. 商品			-		12,004	
5. 製品			-		54	
6. 仕掛品			55,016		36,220	
7. 貯蔵品			1,269		413	
8. 前渡金			112		2,819	
9. 前払費用			12,350		11,221	
10. 繰延税金資産			54,283		67,645	
11. その他	2		6,402		6,510	
貸倒引当金			679		240	
流動資産合計			1,652,755	79.9	1,852,461	76.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物						
	1	136,811		133,884		
減価償却累計額		56,647	80,163	62,055	71,828	
(2) 工具器具及び備品						
		56,919		54,425		
減価償却累計額		40,301	16,618	43,173	11,252	
(3) 土地						
	1		17,900		17,900	
有形固定資産合計			114,683	5.5	100,981	4.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア						
			50,340		184,908	
(2) その他						
			4,452		4,225	
無形固定資産合計			54,793	2.7	189,133	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		73,112		51,210		
(2) 関係会社株式		42,900		42,900		
(3) 破産・更生債権等		1,391		997		
(4) 繰延税金資産		53,294		120,157		
(5) 敷金及び保証金		58,348		50,877		
(6) 会員権等		11,300		8,742		
(7) その他		8,000		8,000		
貸倒引当金		1,991		1,098		
投資その他の資産合計		246,355	11.9	281,787	11.6	35,432
固定資産合計		415,831	20.1	571,902	23.6	156,070
資産合計		2,068,587	100.0	2,424,364	100.0	355,777
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2	264,078		420,993		
2. 短期借入金	1	100,000		50,000		
3. 未払金		3,188		3,103		
4. 未払費用		64,888		46,734		
5. 未払法人税等		11,239		100,662		
6. 未払消費税等		11,749		17,440		
7. 前受金		1,974		9,787		
8. 預り金		10,607		5,751		
9. 前受収益		295		295		
10. 賞与引当金		67,858		127,425		
11. その他		132		-		
流動負債合計		536,013	25.9	782,193	32.3	246,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1.退職給付引当金			100,867		109,234	
2.役員退職慰労引当金			52,195		58,710	
3.その他			-		16,859	
固定負債合計			153,063	7.4	184,804	7.6
負債合計			689,076	33.3	966,998	39.9
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			616,800	29.8	616,800	25.4
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		673,800		673,800		
資本剰余金合計			673,800	32.6	673,800	27.8
3.利益剰余金						
(1)利益準備金		23,750		23,750		
(2)その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立 金		1,402		1,352		
別途積立金		50,000		50,000		
繰越利益剰余金		42,363		93,147		
利益剰余金合計			117,516	5.7	168,250	6.9
4.自己株式			554	0.0	554	0.0
株主資本合計			1,407,561	68.1	1,458,296	60.1
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価 差額金			28,051	1.4	930	0.0
評価・換算差額等合計			28,051	1.4	930	0.0
純資産合計			1,379,510	66.7	1,457,365	60.1
負債純資産合計			2,068,587	100.0	2,424,364	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. SEサービス売上高		1,466,347			1,750,958			
2. パッケージ売上高		673,265			722,314			
3. 情報機器等売上高		658,808	2,798,422	100.0	796,536	3,269,809	100.0	471,386
売上原価								
1. SEサービス売上原価		1,248,529			1,521,289			
2. パッケージ売上原価		449,316			430,030			
3. 情報機器等売上原価		559,737	2,257,583	80.7	656,675	2,607,995	79.8	350,412
売上総利益			540,839	19.3		661,813	20.2	120,974
販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		-			59			
2. 広告宣伝費		4,604			5,558			
3. 販売促進費		1,615			5,535			
4. 役員報酬		54,990			52,800			
5. 給料手当		128,853			146,334			
6. 賞与手当		32,756			34,592			
7. 賞与引当金繰入額		16,288			37,388			
8. 退職給付費用		2,274			2,175			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,540			10,195			
10. 福利厚生費		27,687			32,752			
11. 旅費交通費		18,917			18,979			
12. 接待費		14,832			14,699			
13. 消耗品費		1,616			2,477			
14. 租税公課		10,622			11,496			
15. 減価償却費		4,587			4,655			
16. コンピューター関連費		3,926			6,412			
17. 地代家賃		18,007			18,219			
18. 支払手数料		40,801			39,158			
19. その他		41,040	433,963	15.5	57,194	500,687	15.3	66,723
営業利益			106,875	3.8		161,126	4.9	54,251

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		1,637		1,501		
2. 受取配当金		455		377		
3. 還付加算金		578		-		
4. その他		1,553	4,224	545	2,424	0.1
1,799						
営業外費用						
1. 支払利息		1,867		1,501		
2. 為替差損		-		4,135		
3. 売上割引		120		-		
4. その他		0	1,988	310	5,947	0.2
3,959						
経常利益			109,111		157,603	4.8
48,492						
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		129		-		
2. 投資有価証券売却益		1,233	1,362	-	-	-
1,362						
特別損失						
1. 固定資産除却損	1	1,015		792		
2. 役員退職慰労引当金 繰入額		3,120		-		
3. 投資有価証券評価損		-		49,023		
4. 会員権等評価損		-		2,557		
5. 本社移転費用	2	39,842		-		
6. その他		3,932	47,910	-	52,373	1.6
4,462						
税引前当期純利益			62,563		105,230	3.2
42,667						
法人税、住民税及び 事業税		7,498		96,758		
法人税等調整額		15,279	22,778	80,225	16,533	0.5
6,244						
当期純利益			39,785		88,697	2.7
48,911						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	554	1,405,739	
当事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩(注 1)				108		108	-		-	
剰余金の配当(注2)						37,962	37,962		37,962	
当期純利益						39,785	39,785		39,785	
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(千 円)	-	-	-	108	-	1,931	1,822	-	1,822	
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,402	50,000	42,363	117,516	554	1,407,561	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	8,970	1,414,710
当事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩(注 1)		-
剰余金の配当(注2)		37,962
当期純利益		39,785
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)	37,022	37,022
当事業年度中の変動額合計(千 円)	37,022	35,199
平成19年3月31日残高 (千円)	28,051	1,379,510

- (注) 1. このうち55千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,402	50,000	42,363	117,516	554	1,407,561	
当事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩				50		50	-		-	
剰余金の配当						37,962	37,962		37,962	
当期純利益						88,697	88,697		88,697	
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額合計（千 円）	-	-	-	50	-	50,784	50,734	-	50,734	
平成20年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,352	50,000	93,147	168,250	554	1,458,296	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	28,051	1,379,510
当事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		37,962
当期純利益		88,697
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）	27,121	27,121
当事業年度中の変動額合計（千 円）	27,121	77,855
平成20年3月31日残高 (千円)	930	1,457,365

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,379,510千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期は区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当期における「未収入金」の金額は、5,950千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期は区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当期における「為替差益」の金額は、108千円あります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,743千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,042千円	土地	7,700	計	35,743千円	短期借入金	15,000千円	計	15,000千円
建物	29,456千円																				
土地	7,700																				
計	37,157千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物	28,042千円																				
土地	7,700																				
計	35,743千円																				
短期借入金	15,000千円																				
計	15,000千円																				
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,412千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,504千円	その他(未収入金)	3,517千円	買掛金	68,412千円	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,381千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,222千円	その他	4,551千円	買掛金	59,381千円								
売掛金	23,504千円																				
その他(未収入金)	3,517千円																				
買掛金	68,412千円																				
売掛金	23,222千円																				
その他	4,551千円																				
買掛金	59,381千円																				
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,487千円	<p>3</p>																		
受取手形	2,487千円																				
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316千円</td> </tr> </table>	株式会社ランサ・ジャパン	316千円	計	316千円	<p>4</p>																
株式会社ランサ・ジャパン	316千円																				
計	316千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。 2 本社移転費用のうち13,325千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産の除却損は、建物、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85,906</td> <td style="text-align: center;">25,436</td> <td style="text-align: center;">60,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,682千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,220千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	85,906	25,436	60,470	1年内	18,822千円	1年超	42,860	合計	61,682千円	支払リース料	18,811千円	減価償却費相当額	17,394千円	支払利息相当額	2,220千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">104,576</td> <td style="text-align: center;">47,363</td> <td style="text-align: center;">57,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,931千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,927千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,297千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	104,576	47,363	57,213	1年内	21,092千円	1年超	37,839	合計	58,931千円	支払リース料	23,719千円	減価償却費相当額	21,927千円	支払利息相当額	2,297千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	85,906	25,436	60,470																																						
1年内	18,822千円																																								
1年超	42,860																																								
合計	61,682千円																																								
支払リース料	18,811千円																																								
減価償却費相当額	17,394千円																																								
支払利息相当額	2,220千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	104,576	47,363	57,213																																						
1年内	21,092千円																																								
1年超	37,839																																								
合計	58,931千円																																								
支払リース料	23,719千円																																								
減価償却費相当額	21,927千円																																								
支払利息相当額	2,297千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,591</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,283千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,053千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,243</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">140,406千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,257千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,294千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,618千円	たな卸資産評価損	1,318	繰越欠損金	18,755	その他	6,591	繰延税金資産(流動)小計	54,283千円	退職給付引当金	41,053千円	会員権評価損	1,301	投資有価証券評価損	49,475	役員退職慰労引当金	21,243	その他有価証券評価差額金	11,416	その他	15,915	繰延税金資産(固定)小計	140,406千円	評価性引当額	86,149	繰延税金資産(固定)合計	54,257千円	買換資産圧縮積立金	962千円	繰延税金負債(固定)合計	962千円		53,294千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	12.0%	評価性引当額	25.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,862千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,645千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,458千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69,428</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,895</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">156,648千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,086千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,157千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	51,862千円	たな卸資産評価損	210	未払事業税	7,906	未払社会保険料	5,522	その他	2,144	繰延税金資産(流動)合計	67,645千円	退職給付引当金	44,458千円	会員権評価損	2,342	投資有価証券評価損	69,428	役員退職慰労引当金	23,895	その他有価証券評価差額金	378	その他	16,145	繰延税金資産(固定)小計	156,648千円	評価性引当額	35,562	繰延税金資産(固定)合計	121,086千円	買換資産圧縮積立金	928千円	繰延税金負債(固定)合計	928千円		120,157千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	7.3%	評価性引当額	37.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%
賞与引当金	27,618千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,318																																																																																																						
繰越欠損金	18,755																																																																																																						
その他	6,591																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	54,283千円																																																																																																						
退職給付引当金	41,053千円																																																																																																						
会員権評価損	1,301																																																																																																						
投資有価証券評価損	49,475																																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,243																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,416																																																																																																						
その他	15,915																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	140,406千円																																																																																																						
評価性引当額	86,149																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	54,257千円																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	962千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	962千円																																																																																																						
	53,294千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																						
住民税均等割等	12.0%																																																																																																						
評価性引当額	25.8%																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																																						
賞与引当金	51,862千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	210																																																																																																						
未払事業税	7,906																																																																																																						
未払社会保険料	5,522																																																																																																						
その他	2,144																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	67,645千円																																																																																																						
退職給付引当金	44,458千円																																																																																																						
会員権評価損	2,342																																																																																																						
投資有価証券評価損	69,428																																																																																																						
役員退職慰労引当金	23,895																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	378																																																																																																						
その他	16,145																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	156,648千円																																																																																																						
評価性引当額	35,562																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	121,086千円																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	928千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	928千円																																																																																																						
	120,157千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																						
住民税均等割等	7.3%																																																																																																						
評価性引当額	37.6%																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	363.38円	1株当たり純資産額	383.89円
1株当たり当期純利益金額	10.48円	1株当たり当期純利益金額	23.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	39,785	88,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,785	88,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年6月13日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 後藤 康雄

2. 退任予定取締役

取締役 西山 達也

3. 新任監査役候補

監査役 武村 修

4. 退任予定監査役

監査役 福本 賢太郎